

平成 31 年度中間市当初予算関係資料

昨年は市制施行から 60 年となる大きな節目を迎え、記念イベントなどを通して改めて本市の魅力を再確認する素晴らしい 1 年となりました。さて、平成 31 年度は、新たなステージのはじまりの年となります。

私が以前から力を注いでいる「観光都市なかまの構築」では、シティプロモーション事業に動画を取り入れ充実を図り、重要な観光資源である遠賀川を活用した「かわまちづくり推進事業」に着手して、さらなる中間の魅力を「全力発信」します。

また、これまでの民間での経験を活かし、限られた財源を有効に活用した中での魅力あるまちづくり「ちょうどいい生活都市」を実現していきます。

どうか引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

中間市長

福田 健次



平成 31 年度当初予算の特色

「教育環境の充実」

- 各小中学校の使用頻度の多い特別教室 2 教室ずつに空調機を設置し、児童生徒の学習環境を整えます。
- 中学校のトイレを洋式化し、衛生的で快適な施設に改善します。

「医療と介護の充実」

- 他の自治体やマスコミでも取り上げられ注目のケアランポリンを活用した運動教室を引き続き実施し、高齢者が元気に暮らせる体づくりをサポートします。

「ニューコンパクトシティの構築」

- 中鶴地区市営住宅建替事業を継続し、住環境の整備を行います。
- 中間駅近隣の広大な市有地を住宅や商業施設等の事業用地として売却し、活気あるまちづくりを行います。

「安全・安心して暮らせるまちづくり」

- 近年頻発する災害への備えとして、地震による倒壊の危険性が高いブロック塀の撤去費に対して補助を行います。
- 学童保育の利用者負担を一部の世帯について減免し、安心して子育てができる環境を整えます。

平成31年度当初予算主要事業

(単位：千円)

	事業名	課名	概要	事業費	うち市負担額	新規事業
1	カーボンマネジメント強化事業	財政課	市庁舎及びハーモニーホールについて、老朽化し省エネ効率の低い照明や空調等の設備を更新し、二酸化炭素排出量及び電気料金の削減を図る。平成31年度に実施設計を、平成32年度に更新工事を実施する。	8,000	2,667	新規
2	個別施設計画策定業務【債務負担行為】 H31:4,200千円、H32:10,045千円 合計:14,245千円	財政課	公共施設の更新や統廃合、長寿命化などを計画的に行うための個別施設計画を策定する。	14,245	14,245	新規
3	市有地売却事業	財政課	市有地を住宅や商業施設等の事業用地として売却し、人口の流入や地域の活性化を図る。 売却収入予算計上額：650,000千円	13,365	13,365	
4	庁舎非常用電源整備事業	安全安心まちづくり課	災害時に備え、災害対策本部を設置する本庁舎に非常用電源を設置する事業。平成30年度は設置に向けた実施設計を行ったので、平成31年度は設置工事を行う。	49,540	49,540	
5	かわまちづくり推進事業	企画政策課	まちづくり・かわづくりと一体となった遠賀川中間地区の水辺空間創出に取り組む。平成31年度は本格的な取組みに向けての社会実験として遠賀川河川敷を活用したフットパスをはじめとしたイベント等を実施する。	1,400	1,400	新規
6	増税対策プレミアム付商品券	企画政策課	消費税増税に伴う経済対策として低所得者・子育て世帯(0～2歳児)を対象にプレミアム付商品券の販売を行う。	27,612	-	新規
7	中間市シティプロモーション事業	秘書広報課	観光客や移住者の増加につなげるため、漫画や動画を活用した情報発信事業及び女優 大野いとさんを起用するPR大使事業を展開し、中間市の魅力を市内外に全力発信する。	2,500	2,500	
8	コンビニ収納サービス導入事業	収納課	ライフスタイルの多様化に対応し、利便性の向上及び未納理由の解消を図るため、コンビニ収納サービスを導入する。平成31年度は体制の整備を行い、平成32年度からコンビニ収納対応納付書を発行する。	648	648	新規
9	子育て世代包括支援センター設置事業	健康増進課	平成32年度から保健センター内に開設予定である子育て世代包括支援センター(母子保健型)の設置に向け、センターの一部の簡易的な改修及び修繕を実施することで、妊産婦、乳幼児等が安心して過ごせる空間を確保する。	4,279	1,613	新規

平成31年度当初予算主要事業

(単位：千円)

	事業名	課名	概要	事業費	うち市負担額	新規事業
10	地域介護予防活動支援事業	介護保険課	介護予防の一環として、ケアトランポリンを活用した運動教室を自治公民館等で開催し、高齢者が元気に暮らせる体づくりをサポートする。 【介護保険事業特別会計（保険事業勘定）】	12,557	1,570	
11	地域総合福祉会館外壁改修事業	福祉支援課	市の総合的な福祉サービスを提供する場である地域総合福祉会館の外壁改修を実施し、施設の長寿命化、防災機能の強化を図る。	54,000	54,000	新規
12	放課後児童クラブ利用料減免事業	こども未来課	学童保育の利用者負担4,000円について、非課税世帯は半額、生活保護世帯は全額を免除し、経済的負担を軽減する。	3,780	1,890	新規
13	ブロック塀等撤去促進事業補助金	建設課	災害時における通学路や避難路等の安全と通行を確保するため、地震による倒壊の危険性が高いブロック塀の撤去費に対して補助を行う。	2,180	600	新規
14	社会資本整備総合交付金事業	建設課	国の交付金を活用し、橋梁補修工事、道路舗装工事、法面補修工事、道路照明灯LED化工事等を行い、安心して住むことができるインフラ整備を行う。	300,000	140,473	
15	中鶴地区市営住宅建替事業	都市計画課	老朽化した中鶴地区の市営住宅を建て替え、市民協働による活気あるまちづくりを行う。平成31年度は、中鶴更新住宅（1期）新築工事及び中鶴更新住宅（2期）新築工事に伴う実施設計、既存住宅解体工事等を行う。	492,321	173,965	
16	なかまっ子放課後イングリッシュスクール	生涯学習課	放課後、小学校3・4年生の希望者を対象に外国人講師による英語コミュニケーション活動を行い、平成32年度から小学校に導入される英語教育にスムーズに適応できるようにする。	8,172	7,065	
17	なかまっ子チャレンジ英検受検補助金	生涯学習課	小中学生の希望者全員に英検の受検料を補助し、受検機会を拡大することにより、英語力の向上を図る。	897	897	
18	中間仰木彬記念球場横市民トイレ改修事業	生涯学習課	ユニバーサルデザインに基づいた誰もが利用しやすいトイレへと改修を行う。	18,546	8,872	新規

平成31年度当初予算主要事業

(単位：千円)

	事業名	課名	概要	事業費	うち 市負担額	新規 事業
19	中間仰木彬記念球場ブロック塀改修事業	生涯学習課	バックスタンドからレフトスタンドにかけてのブロック塀を、建築基準法に基づいた補強及び部分撤去をすることで耐震化を行う。	5,086	5,086	新規
20	中学校トイレ改善事業	教育施設課	各中学校のトイレを洋式化改修し、衛生的で快適な教育施設に改善する。(平成30年度3月補正予算と重複計上)	158,147	104,906	新規
21	学力アップに向けた取組み	学校指導課	小学校4～6年生及び中学生を対象に、学力検査と心理検査(学級満足度、学校生活意欲、ソーシャルスキル)を併用し、学力向上を目指す。	4,670	4,670	
22	救急救命士養成事業	消防本部	高齢化に伴い増加する救急要請に対応するため、1名救急救命士を養成する。	2,182	2,182	新規
23	水槽付き消防ポンプ自動車整備事業	消防本部	老朽化に伴う車両の更新を行い、災害時における消防活動能力の向上を図る。	40,103	40,103	新規

平成30年度3月補正予算主要事業

(単位：千円)

	事業名	課名	概要	事業費	新規事業
1	小中学校特別教室空調機設置事業	教育施設課	各小中学校の使用頻度の多い特別教室2教室ずつに空調機を設置し、児童生徒の健康増進及び学習環境を整える。 (小学校：20,866千円、中学校：13,911千円)	34,777	新規
2	中学校トイレ改善事業（重複計上）	教育施設課	各中学校のトイレを洋式化改修し、衛生的で快適な教育施設に改善する。	158,147	新規
計				192,924	

平成31年度当初予算主要事業

	会 計 名	概 要
1	地域下水道事業特別会計	平成31年度中間市地域下水道事業特別会計予算について、歳入の主なものとしては、下水道使用料を5,060万円、一般会計繰入金を4,240万円計上している。次に、歳出の主なものとしては、曙下水処理場及び中鶴下水処理場の維持管理委託料を5,650万円、両下水処理場の修繕料及び光熱水費を2,190万円、事務処理に要する経費を310万円計上している。 以上により、予算の総額を歳入歳出それぞれ9,306万円とする。
2	公共用地先行取得特別会計	公共用地先行取得特別会計は、公共事業等に必要な土地をあらかじめ取得するための会計であるが、平成31年度に新たな土地の取得の予定はないことから、平成31年度当初予算では、歳入については公共用地先行取得債10万円、歳出については公有財産購入費10万円を計上している。
3	住宅新築資金等特別会計	平成31年度中間市住宅新築資金等特別会計予算について、歳入としては福岡県住宅新築資金等償還推進助成事業費補助金を27万円、貸付金の元利収入132万円を計上している。次に歳出について、一般管理費として159万円（主なものとしては、臨時職員賃金25万円、弁護士委託料30万円、補償補填及び賠償金（裁判所予納金）101万円）、また前年度繰上充用金1千円を計上している。これにより、予算の総額を歳入歳出それぞれ160万円とする。 住宅新築資金等貸付金は、同和対策事業の一環として歴史的社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域に係る住宅の新築及び改修または宅地の取得に必要な資金を昭和41年から昭和62年の間に、総貸付件数740件、貸付総額（元利）17億9,100万円貸付けたものであり、この貸付金の償還事務を中間市住宅新築資金等特別会計にて適切に行っており、平成30年度末の回収率は約89%になる見込みである。
4	特別会計国民保険事業	国民皆保険を支える重要な基盤である国保制度の安定的な運営が可能となるよう、国保は平成30年度から後期高齢者医療制度のような都道府県単位となった。しかしながら、後期高齢者医療制度とは異なり、国保の運営の在り方については、都道府県が財政運営の責任主体となり、また市町村は、資格管理、保険給付、国保税率の決定、賦課、徴収、保健事業等の地域におけるきめ細かい事業を引き続き行っている。平成31年度予算は歳入歳出ともに51億4,960万円となっている。歳出の主なものは、保険給付費37億8,120万円、県に納付する国民健康保険事業費納付金11億8,290万円を計上している。歳入の主なものは、国民健康保険税7億5,380万円、療養費等の財源として県から給付される県支出金38億2,190万円を計上している。平成30年12月末の国保被保険者数は10,700人、人口に占める国保加入率は約25%であり、減少傾向は続いているところである。

平成31年度当初予算主要事業

	会 計 名	概 要
5	後期高齢者医療特別会計	<p>後期高齢者医療制度は、75歳以上（一定の障がいの状態にある人は65歳以上）の高齢者を対象とし、平成20年度から開始された制度で、都道府県ごとに設置されている後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、市町村と事務を分担しながら運営を行っており、給付に充てられる財源は、公費（国、県、市町村）、現役世代が負担する後期高齢者支援金（交付金）、被保険者からの保険料が柱となっている。</p> <p>平成30年12月末の被保険者数は7,987人であり、平成29年度の医療給付の総額（速報値）は、88億3,656万円である。</p> <p>平成31年度における歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料6億460万円、一般会計繰入金（事務費及び保険基盤安定繰入金）2億1,210万円となっており、歳出の主なものは、福岡県後期高齢者医療広域連合への納付金8億400万円となっている。</p>
6	公共下水道事業特別会計	<p>平成31年度中間市公共下水道事業特別会計予算について、歳入の主なものとしては、下水道受益者負担金を2,900万円、下水道使用料を4億2,050万円、一般会計繰入金を8億3,460万円、公共下水道事業費国庫補助金を2億7,000万円、公共下水道事業債を4億2,650万円計上している。</p> <p>次に、歳出の主なものとしては、下大隈地区など市内16箇所で実施する下水道工事費を5億9,100万円、岩瀬西町地区など市内2地区の実施設計業務委託料を3,000万円、ガス管及び水道管移設等の補償費を3,000万円、流域下水道処理負担金を3億2,010万円、公債費の元金償還金を6億3,260万円、同じく利子償還金を2億1,560万円計上している。また、国からの要請に基づく地方公営企業への移行のため、平成30年度に着手した公営企業会計システム構築業務委託料を340万円、平成28年度に着手した固定資産調査業務などを実施する移行支援業務委託料を730万円計上している。</p> <p>以上により、予算の総額を歳入歳出それぞれ20億8,735万円とする。</p> <p>なお、平成29年度末の公共下水道普及率は75.6%（地域下水道を含む総普及率86.2%）であり、平成30年度末は約76%（同約87%）となる見込みである。</p>
7	介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	<p>介護保険制度は、65歳以上の高齢者（第1号被保険者）と40歳から64歳（第2号被保険者）を対象に、平成12年度から開始された制度である。介護保険サービス給付の財源は、公費（国、県、市）第1号被保険者、第2号被保険者からの保険料が財源である。高齢化社会の進展に伴い、介護を必要とする高齢者は増加している。介護給付費は認定者数の増加に伴い、昨年度より3.2%増加している。第7期介護保険事業計画においては、国の方針として2025年までの中長期的な視点での計画づくりを基盤とし中間市の給付実績や高齢者の推移をもとに、負担と給付のバランスに留意し作成をおこなった。更には国の方針でもある地域包括ケアシステムの構築を行い、介護予防・日常生活支援総合事業や認知症施策等を推進し、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため、介護、医療、生活支援、介護予防を充実させる。</p>
8	介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	<p>地域包括支援センターが指定介護予防支援事業者として、介護保険における予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用等を行う事ができるよう、予防給付に関するケアマネジメント業務を行う。</p>

平成31年度当初予算主要事業

	会 計 名	概 要
1	病院事業会計	<p>平成31年度中間市病院事業会計予算について、稼働病床数80床、内訳として、一般病棟38床、地域包括ケア病棟42床となっている。業務の予定量は、入院患者数で延べ25,620人、一日平均70人、外来患者数で延べ64,856人、一日平均242人を見込んでいる。その結果、病院事業収益について、21億3551万円を計上し、その主な収益として、入院収益7億9790万円及び外来収益10億8828万円を予定している。また、病院事業費用について、21億3172万円を計上し、その結果、平成31年度は、消費税を含めて378万円の利益を見込んでいる。次に、資本的収入について、2億1508万円を計上し、その主な収入として、企業債1億7690万円を計上し、また、資本的支出において、器械備品等購入費、企業債償還金で2億3984万円を計上している。主な内容として、超電導磁気共鳴画像診断装置（MRI）、内視鏡システム、財務会計システム等の更新で、器械備品等購入費として、1億7692万円を予定している。</p>
2	水道事業会計	<p>平成31年度中間市水道事業会計予算について、給水戸数は、中間市と遠賀町を合わせて2万7,998戸を予定し、1日当たりの平均配水量を1万7,370立方メートルと見込んでいる。その結果、水道事業収益については、10億9,990万円を計上しており、その主な収益は、給水収益9億1,672万円である。また、水道事業費用については、10億7,482万円を計上しており、その結果、消費税を含め2,508万円の利益を見込んでいる。</p> <p>次に、資本的収入については、2億1,831万円を計上し、その主な収入としては、企業債2億円である。また、資本的支出については、建設改良費、企業債償還元金等で、7億8,062万円を計上しており、内容としては、配水管の老朽化に伴う配水管布設替工事を重点的に行うこととし、その主な布設替工事については、中間地区において、市道小田ヶ浦8号線配水管布設替工事など21件、遠賀地区において、町道尾崎1号線配水管布設替工事など12件、総件数33件で約4,160mを予定している。</p> <p>以上、建設改良事業については、総事業費5億5,238万円をもって実施する。</p>

平成31年度当初予算会計別一覽

(単位：千円)

会 計 名		平成 31 年度	平成 30 年度	増 減 額	伸 率 (%)	
	一般会計	18,656,800	18,016,842	639,958	3.6	
	地域下水道事業特別会計	93,060	89,590	3,470	3.9	
	公共用地先行取得特別会計	100	100	0	0.0	
	住宅新築資金等特別会計	1,600	1,690	▲ 90	▲ 5.3	
普通会計		18,751,560	18,108,222	643,338	3.6	
	特別会計国民健康保険事業	5,149,660	5,342,850	▲ 193,190	▲ 3.6	
	後期高齢者医療特別会計	817,640	798,890	18,750	2.3	
	公共下水道事業特別会計	2,087,350	2,023,740	63,610	3.1	
	介護保険事業特別会計	5,100,390	4,937,350	163,040	3.3	
	保険事業勘定	5,072,730	4,908,710	164,020	3.3	
	介護サービス事業勘定	27,660	28,640	▲ 980	▲ 3.4	
	病院事業会計	収益的収入	2,135,515	2,176,062	▲ 40,547	▲ 1.9
		収益的支出	2,131,729	2,173,877	▲ 42,148	▲ 1.9
		資本的収入	215,088	199,310	15,778	7.9
		資本的支出	239,846	229,952	9,894	4.3
	水道事業会計	収益的収入	1,099,908	1,112,235	▲ 12,327	▲ 1.1
		収益的支出	1,074,823	1,089,468	▲ 14,645	▲ 1.3
		資本的収入	218,315	216,278	2,037	0.9
		資本的支出	780,620	771,151	9,469	1.2

平成31年度一般会計当初予算款別一覽

【歳入】

(単位：千円)

款	款名	平成31年度	平成30年度	増減額	伸率(%)
1	市税	3,900,022	3,826,674	73,348	1.9
2	地方譲与税	110,874	117,322	▲ 6,448	▲ 5.5
3	利子割交付金	7,478	6,738	740	11.0
4	配当割交付金	18,730	11,429	7,301	63.9
5	株式等譲渡所得割交付金	17,799	18,162	▲ 363	▲ 2.0
6	地方消費税交付金	799,050	798,150	900	0.1
7	自動車取得税交付金	22,044	53,470	▲ 31,426	▲ 58.8
8	環境性能割交付金	13,057	0	13,057	皆増
9	地方特例交付金	31,353	24,320	7,033	28.9
10	地方交付税	5,240,280	5,181,937	58,343	1.1
11	交通安全対策特別交付金	12,000	10,000	2,000	20.0
12	分担金及び負担金	87,030	106,677	▲ 19,647	▲ 18.4
13	使用料及び手数料	166,139	179,961	▲ 13,822	▲ 7.7
14	国庫支出金	3,826,551	3,656,844	169,707	4.6
15	県支出金	1,297,917	1,151,194	146,723	12.7
16	財産収入	655,765	40,966	614,799	1,500.8
17	寄附金	500,001	300,001	200,000	66.7
18	繰入金	270,001	766,643	▲ 496,642	▲ 64.8
19	繰越金	347,616	543,000	▲ 195,384	▲ 36.0
20	諸収入	282,484	287,674	▲ 5,190	▲ 1.8
21	市債	1,050,609	935,680	114,929	12.3
歳入合計		18,656,800	18,016,842	639,958	3.6

【歳出】

(単位：千円)

款	款名	平成31年度	平成30年度	増減額	伸率(%)
1	議会費	164,022	170,979	▲ 6,957	▲ 4.1
2	総務費	2,217,990	1,989,085	228,905	11.5
3	民生費	8,716,591	8,401,300	315,291	3.8
4	衛生費	1,301,665	1,315,485	▲ 13,820	▲ 1.1
5	労働費	4,906	8,645	▲ 3,739	▲ 43.3
6	農林水産業費	93,448	130,823	▲ 37,375	▲ 28.6
7	商工費	120,051	145,277	▲ 25,226	▲ 17.4
8	土木費	2,129,774	1,930,184	199,590	10.3
9	消防費	614,463	525,795	88,668	16.9
10	教育費	1,357,091	1,368,797	▲ 11,706	▲ 0.9
11	災害復旧費	1,000	1,000	0	0.0
12	公債費	1,905,799	1,999,472	▲ 93,673	▲ 4.7
13	予備費	30,000	30,000	0	0.0
歳出合計		18,656,800	18,016,842	639,958	3.6

平成31年度一般会計当初予算特別会計等繰出金等一覧

◎特別会計等繰出金

(単位：千円)

会 計 名	平成 31 年度	平成 30 年度	増 減 額	伸率%
国民健康保険事業	549,764	540,869	8,895	1.6
介護保険事業	727,868	743,461	▲ 15,593	▲ 2.1
後期高齢者医療	212,168	202,444	9,724	4.8
公共下水道事業	834,672	723,039	111,633	15.4
地域下水道事業	42,439	38,719	3,720	9.6
水道事業	1,280	1,212	68	5.6
病院事業	182,255	191,333	▲ 9,078	▲ 4.7
合 計	2,550,446	2,441,077	109,369	4.5

◎遠賀・中間地域広域行政事務組合

(単位：千円)

事 業 名	平成 31 年度	平成 30 年度	増 減 額	伸率%
火葬施設	43,714	41,755	1,959	4.7
じん芥処理	492,178	504,350	▲ 12,172	▲ 2.4
し尿処理	93,730	90,066	3,664	4.1
組合事務所費	45,247	54,842	▲ 9,595	▲ 17.5
合 計	674,869	691,013	▲ 16,144	▲ 2.3

◎関係団体

(単位：千円)

事 業 名	平成 31 年度	平成 30 年度	増 減 額	伸率%
社会福祉協議会補助金	23,000	25,000	▲ 2,000	▲ 8.0
シルバー人材センター補助金	13,539	13,741	▲ 202	▲ 1.5
合 計	36,539	38,741	▲ 2,202	▲ 5.7

◎指定管理者

事 業 名	平成 31 年度	平成 30 年度	増 減 額	伸率%
太陽の広場管理委託	1,500	1,500	0	0.0
チャレンジショップ管理委託	6,500	6,500	0	0.0
市民会館管理委託（文化振興財団）	99,600	99,600	0	0.0
生涯学習センター管理委託	13,424	12,652	772	6.1
市民図書館管理委託	46,729	46,286	443	1.0
社会体育施設管理委託	42,785	46,709	▲ 3,924	▲ 8.4
合 計	210,538	213,247	▲ 2,709	▲ 1.3

平成31年度一般会計当初予算歳出（性質別）一覧

（単位：千円）

性 質	平 成 31 年 度	構 成 比 %	平 成 30 年 度	構 成 比 %	増 減 額	伸 率 %
1. 義務的経費	10,661,806	57.1	10,577,648	58.7	84,158	0.8
扶助費	5,641,428	30.2	5,479,853	30.4	161,575	2.9
人件費	3,114,579	16.7	3,098,323	17.2	16,256	0.5
公債費	1,905,799	10.2	1,999,472	11.1	▲ 93,673	▲ 4.7
2. 投資的経費	1,434,439	7.7	1,161,765	6.4	272,674	23.5
普通建設事業費	1,433,439	7.7	1,160,765	6.4	272,674	23.5
災害復旧事業費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
3. その他の経費	6,560,555	35.2	6,277,429	34.9	283,126	4.5
繰出金	3,070,227	16.5	2,918,545	16.2	151,682	5.2
物件費	1,833,225	9.8	1,690,762	9.4	142,463	8.4
補助費等	1,478,830	7.9	1,479,164	8.2	▲ 334	▲ 0.0
維持補修費	82,850	0.4	93,534	0.5	▲ 10,684	▲ 11.4
積立金	34,387	0.2	34,388	0.2	▲ 1	▲ 0.0
貸付金	31,036	0.2	31,036	0.2	0	0.0
予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	18,656,800	100.0	18,016,842	100.0	639,958	3.6

※病院事業会計、水道事業会計繰出金は、補助費等に計上

平成31年度一般会計当初予算歳入（財源別）一覽

（単位：千円）

財源区分	平成31年度	構成比%	平成30年度	構成比%	増減額	伸率%
1. 自主財源	6,209,058	33.3	6,051,596	33.6	157,462	2.6
市税	3,900,022	20.9	3,826,674	21.2	73,348	1.9
財産収入	655,765	3.5	40,966	0.2	614,799	1,500.8
寄附金	500,001	2.7	300,001	1.7	200,000	66.7
繰越金	347,616	1.9	543,000	3.0	▲ 195,384	▲ 36.0
諸収入	282,484	1.5	287,674	1.6	▲ 5,190	▲ 1.8
繰入金	270,001	1.4	766,643	4.3	▲ 496,642	▲ 64.8
使用料及び手数料	166,139	0.9	179,961	1.0	▲ 13,822	▲ 7.7
分担金及び負担金	87,030	0.5	106,677	0.6	▲ 19,647	▲ 18.4
2. 依存財源	12,447,742	66.7	11,965,246	66.4	482,496	4.0
地方交付税	5,240,280	28.1	5,181,937	28.8	58,343	1.1
国庫支出金	3,826,551	20.5	3,656,844	20.3	169,707	4.6
県支出金	1,297,917	6.9	1,151,194	6.4	146,723	12.7
市債	1,050,609	5.6	935,680	5.2	114,929	12.3
臨時財政対策債	400,209	2.1	490,880	2.7	▲ 90,671	▲ 18.5
市債（臨時財政対策債除く）	650,400	3.5	444,800	2.5	205,600	46.2
地方消費税交付金	799,050	4.3	798,150	4.4	900	0.1
地方譲与税	110,874	0.6	117,322	0.6	▲ 6,448	▲ 5.5
その他交付金	122,461	0.7	124,119	0.7	▲ 1,658	▲ 1.3
利子割交付金	7,478	0.0	6,738	0.0	740	11.0
配当割交付金	18,730	0.1	11,429	0.1	7,301	63.9
株式等譲渡所得割交付金	17,799	0.1	18,162	0.1	▲ 363	▲ 2.0
自動車取得税交付金	22,044	0.1	53,470	0.3	▲ 31,426	▲ 58.8
環境性能割交付金	13,057	0.1	0	0.0	13,057	皆増
地方特例交付金	31,353	0.2	24,320	0.1	7,033	28.9
交通安全対策特別交付金	12,000	0.1	10,000	0.1	2,000	20.0
歳入合計	18,656,800	100.0	18,016,842	100.0	639,958	3.6

地方債残高及び基金残高の推移

(1) 普通会計地方債残高

(単位：千円)

年 度	残 高
H22	17,824,302
H23	17,096,364
H24	16,075,111
H25	15,140,143
H26	14,947,571
H27	14,323,312
H28	13,516,960
H29	12,791,985
H30 (見込)	11,611,874
H31 (見込)	10,820,366

○H30年度地方債残高(見込) 内訳

一般会計 : 11,611,874千円
 公共用地先行取得特別会計 : 0千円
 合 計 : 11,611,874千円

○H31年度地方債残高(見込) 内訳

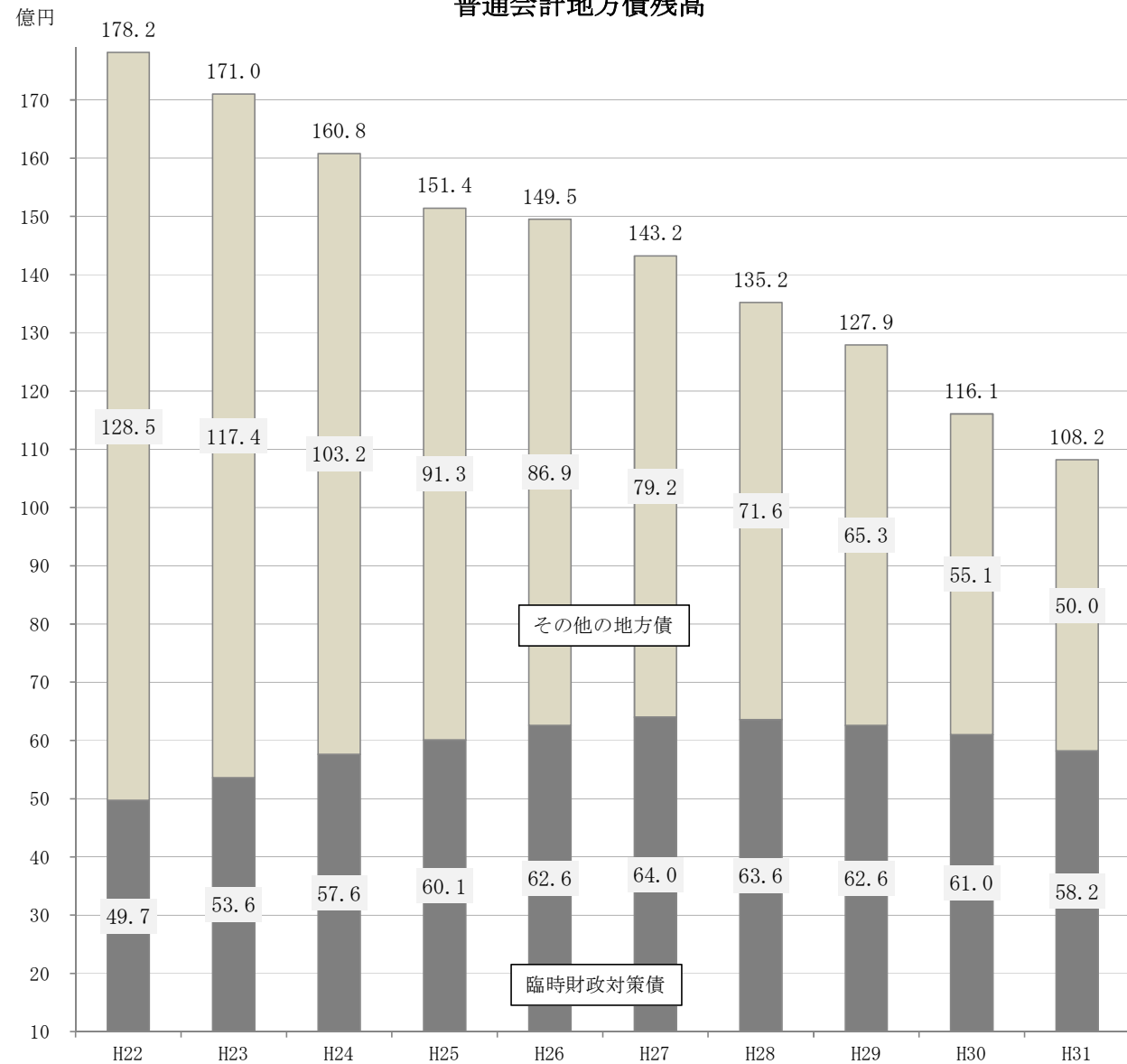
一般会計 : 10,820,266千円
 公共用地先行取得特別会計 : 100千円
 合 計 : 10,820,366千円

◎普通会計地方債残高のうち臨時財政対策債残高

(単位：千円)

年 度	残 高
H22	4,966,130
H23	5,358,189
H24	5,761,974
H25	6,005,616
H26	6,260,462
H27	6,404,918
H28	6,355,905
H29	6,260,506
H30 (見込)	6,103,729
H31 (見込)	5,822,720

普通会計地方債残高



(2) 普通会計基金残高

(単位：千円)

年 度	残 高
H22	3,159,029
H23	3,278,029
H24	3,469,229
H25	3,604,929
H26	3,615,029
H27	3,430,029
H28	2,527,729
H29	2,118,429
H30 (見込)	1,517,772
H31 (見込)	1,282,159

◎普通会計基金残高のうち財政調整基金残高
(単位：千円)

年 度	残 高
H22	1,300,000
H23	1,385,000
H24	1,540,000
H25	1,650,000
H26	2,174,400
H27	1,966,800
H28	1,102,800
H29	727,800
H30 (見込)	397,655
H31 (見込)	172,655

普通会計基金残高

